

別記様式 1

新	変	( 番 号 )
規	更	年 月 日

平成〇年〇月〇日

〇〇地方整備局長 殿

〒

住所

氏名

印

担当者

TEL

電線共同溝の 占有許可申請書  
占有協議書  
占有に係る変更許可申請書

平成〇年〇月〇日付け〇〇地方整備局公示のあった一般国道〇〇号に係る電線共同溝について、電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）

第4条第1項

第4条第3項

占有の許可を申請  
の規定に基づき、下記のとおり 協議 します。

第11条第1項

占有に係る変更の許可を申請

第12条第1項

記

1 敷設計画書（別添）

2 添付書類

(1) 電線共同溝の建設若しくは増設又は占有によって支出を免れることとなる金額の算出に必要な資料

(2) 電線共同溝に敷設する電線に接続する電線又は当該電線を収容するための施設の概要を示す書類及び図面

(3) その他必要に応じ、参考となるべき書類及び図面

(注1) 「申請書（又は協議書）」内の該当語句を○で囲むこと。

(注2) 申請者が法人である場合には、「住所」の欄に主たる事務所の所在地、「氏名」の欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄には所属・氏名を記載すること。

(注3) 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては、押印を省略することができる。

別添

敷設計画書

路線名		一般国道〇〇号
電線共同溝を整備すべき道路として指定された区間		自：〇〇市〇区〇〇町〇〇番地 至：〇〇市〇区〇〇町〇〇番地
敷	敷設区間	自 (上り) 至 自 (下り) 至
	電線の種類	通信線 電力線
設	電線の数量 (延長、亘長及び条数)	
計	電線の構造	外形 (mm) 光ケーブル 同軸ケーブル その他
画	電線共同溝に電線を敷設する予定期間	
	敷設年次計画	
	電線及び電柱の撤去完了予定時期	〇〇年〇月
既埋設物件		

- 注 1 本計画書においては、将来追加して敷設することとなる電線を含めて記載すること。
- 2 亘長：ハンドホール等の中心間の長さをいう。  
延長：亘長に電線の条数を乗じたものをいう。
- 3 既埋設物件については添付図面として埋設位置等占用位置を明らかにしたものを付すこと。

新	変	( 番 号 )
規	更	年 月 日

文 書 番 号  
平成〇年〇月〇日

(申 請 者) 殿

〇〇地方整備局長 印

電線共同溝の占用許可書  
回答

平成〇年〇月〇日付け第〇〇号で申請のあった一般国道〇〇号に係る電線共同溝の占用  
協議  
については、電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）

第10条

第11条第1項 の規定に基づき別紙の条件を附して下記のとおり許可する。  
第12条第1項 回答

第21条

記

1 占用することができる電線共同溝の部分

- (1) 位置 一般国道〇〇号 [上り線] 自：〇〇市〇〇町〇〇番地  
至：〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇 〇〇番地  
[下り線] 自：〇〇市〇〇町〇〇番地  
至：〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇 〇〇番地

- (2) 延長 [上り線] 〇〇〇m  
[下り線] 〇〇〇m

ただし、別添の図面に示す部分とする。

2 電線共同溝に敷設することができる電線の種類及び数量

[上り線]

電線の種類：〇〇線（〇〇ケーブル直径〇〇≡）延長：〇〇〇m 条数：〇条

[下り線]

電線の種類：〇〇線（〇〇ケーブル直径〇〇≡）延長：〇〇〇m 条数：〇条

3 電線共同溝を占有することができる期間

[上り線] 平成〇年〇月〇日以降～平成〇年〇月〇日

[下り線] 平成〇年〇月〇日以降～平成〇年〇月〇日

4 出訴期間等

この電線共同溝の占有許可について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、この許可書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に国土交通大臣に審査請求することができる（なお、この許可書を受け取った日の翌日から起算し

て3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求することができなくなる。)

また、行政事件訴訟法の定めるところにより、この許可書を受け取った日（当該処分につき、審査請求した場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる（なお、この許可書を受け取った日又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。)

別記様式 3 (届出書)

(用紙 A4)

敷設工事の届出書

(許可番号)
年 月 日

〇〇地方整備局長 殿 平成 年 月 日

〒

住所

氏名

印

担当者

TEL

電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令(平成7年政令第256号)第7条第2項第1号の規定により届け出ます。

占有許可を受けた電線共同溝の部分	路線名				上・下・上下
	許可区間	上り線 下り線		延長	
敷設する電線	種類	延長及び条数		敷設区間	
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	敷設予定期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	年間	
添付書類					
備考					
記載要綱					
1 「許可番号」欄には、届出の根拠となる占有許可の許可日付及び許可番号を記入すること。					
2 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載すること。「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。					
3 申請者(申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。)が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては押印を省略することができる。					
4 「許可区間」欄には、上下線別に区間を記載し、片側だけの場合には反対側については空欄とすること。					
5 「添付書類」欄には、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類欄に記載すること。					

別記様式4 (通知用)

(用紙 A4)

(許 可 番 号)  
年 月 日

平成 年 月 日

〒

住所  
氏名

殿

担当者  
TEL

占用許可を受けた電線共同溝の部分	路線名				上・下・上下
	許可区間	上り線 下り線		延長	
敷設する電線	種 類	延長及び条数		敷設区間	
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	敷設予定期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	年間	
添付書類					
占 用 料	初年度	¥ (算定)			
	年 額	¥			
	最終年度	¥			
	総 額	¥			
(履行期限) 納入告知書により指定する期限					
敷設工事の届出書について			〇〇〇〇第 号 平成 年 月 日		
〇〇地方整備局長 印					
上記のとおり占用料を算定したので通知する。					

別記様式5 (債権発生通知書)

(用紙 A4)

敷設工事の届出書

(許可番号)  
年 月 日

〇〇地方整備局長 殿 平成 年 月 日

〒

住所

氏名

担当者

〒

占用許可を受けた電線共同溝の部分	路線名				上・下・上下
	許可区間	上り線		延長	
敷設する電線	種類			延長及び条数	敷設区間
		電力線・通信線			
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	敷設予定期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	年間	
添付書類					
占用料	初年度	¥ (算定)			
	年額	¥			
	最終年度	¥			
	総額	¥			
(履行期限) 納入告知書により指定する期限					
債権発生通知書			第 号		
歳入徴収官			年 月 日		
総務部長 殿			局長 印		
下記のとおり債権が発生したので通知する。					
年度		国土交通省所管		道路整備特別会計	
債権の種類	(款) 雑収入	(項) 雑収入	(目) 物件使用料債権		
遅延金に関する事項	督促状で指定する期限までに完納されないときは、期限の翌日から納付の日までの日数に応じ年10.75%の割合で徴収する。				
債権金額、履行期限、債権者の住所及び氏名又は名称、債権の発生原因その他必要な事項			上記のとおり。		

別記様式 6 (出張所控用)

(用紙 A4)

敷設工事の届出書

(許可番号)  
年 月 日

〇〇地方整備局長 殿

平成 年 月 日

〒

住所  
氏名

担当者  
TEL

占用許可を受けた電線共同溝の部分	路線名					上・下・上下
	許可区間	上り線		延長		
		下り線				
敷設する電線	種 類	延長及び条数		敷設区間		
工事の期間	平成 年 月 日から	敷設予定期間	平成 年 月 日から	年間		
	平成 年 月 日まで		平成 年 月 日まで			
添付書類						
占用料	初年度	¥ (算定)				
	年 額	¥				
	最終年度	¥				
	総 額	¥				
(履行期限) 納入告知書により指定する期限						
届出について、上記のとおり受理されたので回覧する。						
				受理日付	年 月 日	
				受理番号	〇〇〇〇第 号	
				着 手	年 月 日	
				完 了	年 月 日	
敷設工事の届出書について			〇〇〇〇第 号			
〇〇〇〇出張所長			平成 年 月 日			
			〇〇〇〇事務所長 印			
標記について、上記のとおり受理されたので通知する。						

敷設工事の届出書

(許可番号)
年 月 日

〇〇地方整備局長 殿 平成 年 月 日

〒

住所  
氏名

担当者  
印

占用許可を受けた電線共同溝の部分	路線名				上・下・上下
	許可区間	上り線		延長	
		下り線			
敷設する電線	種 類	延長及び条数		敷設区間	
工 事 の 期 間	平成 年 月 日から	敷設予定期間	平成 年 月 日から	年間	
	平成 年 月 日まで		平成 年 月 日まで		
添付書類					
占 用 料	初年度	¥ (算定)			
	年 額	¥			
	最終年度	¥			
	総 額	¥			
(履行期限) 納入告知書により指定する期限					
届出について、上記のとおり受理されたので回覧する。					
				受理日付	年 月 日
				受理番号	〇〇〇〇第 号
				着 手	年 月 日
				完 了	年 月 日
敷設工事の届出書について			〇〇〇〇第 号		
〇〇〇〇事務所長			平成 年 月 日		
			〇〇地方整備局長 印		
標記について、上記のとおり受理したので通知する。					

別記様式 8 (決裁用)

(用紙 A 4)

敷設工事の届出書

(許可番号)
年 月 日

〇〇地方整備局長 殿 平成 年 月 日

〒

住所  
氏名

担当者  
TEL

占用許可を受けた電線共同溝の部分	路線名					上・下・上下
	許可区間	上り線		延長		
敷設する電線	種類	延長及び条数		敷設区間		
工事の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	敷設予定期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	年間		
添付書類						
占用料	初年度	¥ (算定)				
	年額	¥				
	最終年度	¥				
	総額	¥				
(履行期限) 納入告知書により指定する期限						
標記について、歳入徴収官に通知してよろしいか伺う。						
					受理日付 年 月 日	
					受理番号 ○○○○第 号	
					着手 年 月 日	
					完了 年 月 日	
起案日	決裁日	発送日	保存	第 類	年保存	

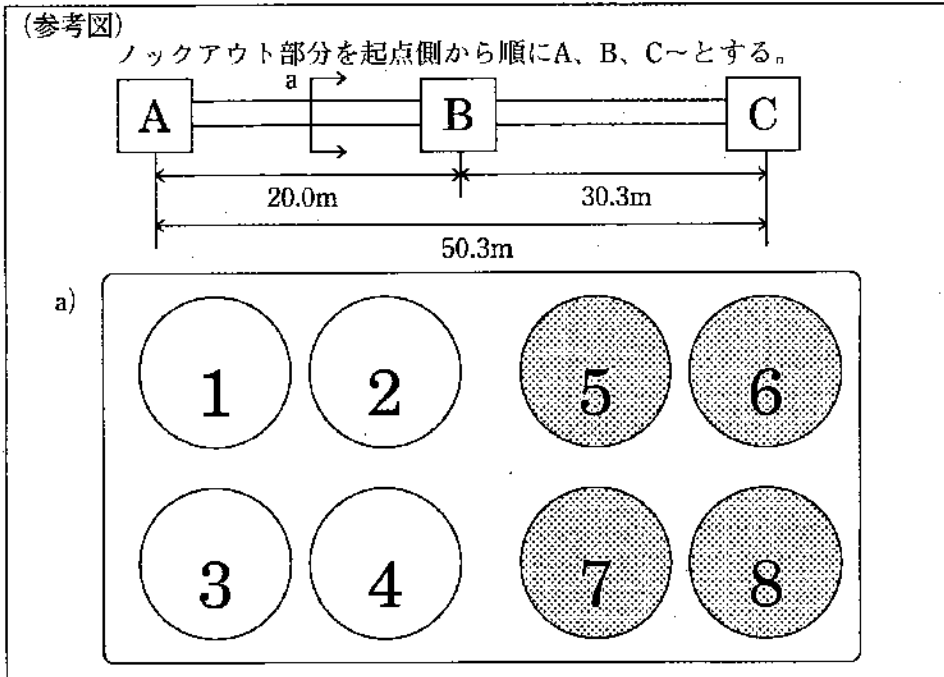
別記様式 9

(例)

数量内訳書

ページ 1 / 2

管番号	線種	規格	外径 (mm)	数 量				特記事項
				直長	条数	延長	単位	
5	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	50.3	1	50.3	m	
6	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	50.3	1	50.3	m	
7							m	予備管路
8-1	同軸ケーブル	MC-64-XBA	64	20.0	2	40.0	m	A-B
8-2	同軸ケーブル	MC-64-XBA	64	30.3	1	30.3	m	B-C
小	計	—	—	—	—	170.9	—	—



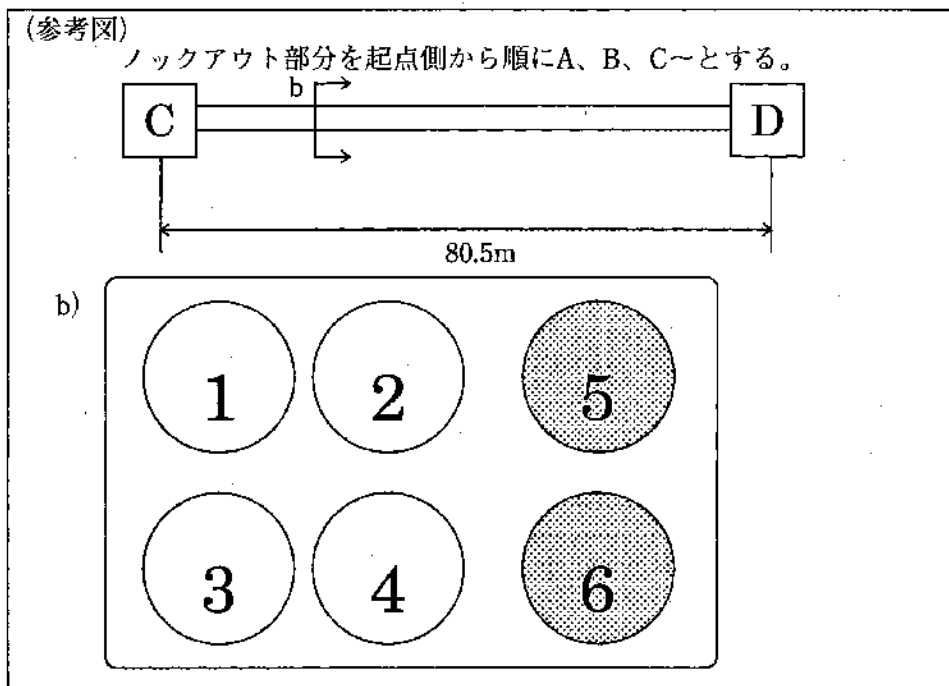
注) ・図面内の管番号は数量内訳書の番号を表している。  
 ・内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

(例)

数量内訳書

ページ 2 / 2

管番号	線種	規格	外径 (mm)	数量				特記事項
				亘長	条数	延長	単位	
5	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	80.5	1	80.5	m	
6	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	80.5	1	80.5	m	
小	計	——	——	——	——	161.0	——	——
合	計	——	——	——	——	331.9	——	——



注) ・図面内の管番号は数量内訳書の番号を表している。  
・内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

別記様式10

工事施行者の概要

氏名又は名称		代表者氏名	
住所			
建設業の許可の有無	有 無 ( )		
建設業の許可年月日			
許可番号			
敷設工事の方法			
事故発生時等の 緊急時の連絡先	氏名		
	電話番号	( )	

- 注) 1 「氏名又は名称」、「代表者氏名」及び「住所」の欄には、工事を委託（請負）する場合に記載する。
- 2 「建設業の許可の有無」の欄は、該当するものを○で囲み、建設業の許可を受けている場合には当該許可に係る建設業の種別を（ ）に記載する。
- 3 「建設業の許可年月日」及び「許可番号」の欄には、建設業の許可を受けている場合に記載する。
- 4 敷設工事の方法の欄には、ケーブルの敷設方法を具体的に記載する。
- 5 その他工事施行者に関する技術的能力に関し参考となる事項を記載した書類がある場合には添付する。

別記様式11

保守管理の方法等

直営又は委託（請負）の別		直営	委託（請負）
電線の保守管理の方法			
電線保守管理責任者の	氏名		
	主たる経歴		
保守管理の委託先の氏名又は名称			
事故発生時等の緊急時の連絡先	氏名		
	電話番号	( )	

- 注) 1 「直営又は委託（請負）の別」の欄には、該当するものを○で囲む。  
 2 委託（請負）の場合には、委託（請負）の契約書又は内諾書の写しを添付する。  
 3 「電線の保守管理の方法」の欄には、保守管理の方法を具体的に記載する。  
 4 「電線の保守管理責任者」の欄の「氏名」の欄には所属及び氏名を、「主たる経歴」の欄には学歴及び職歴のうち、電線等の保守管理に関係のあるものを記載する。  
 5 その他の保守管理に関する技術的能力に関し参考となる事項を記載した書類がある場合には添付する。

別記様式12

電線共同溝の占用予定者の地位  
電線共同溝の占用等の許可に基づく地位  
の承継の届出書

平成 年 月 日

〇〇地方整備局長殿

⊕

住所

氏名

担当者

TEL

第6条第2項

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）

第14条第2項

の規定により届け出ます。

1 被承継人住所  
氏名

2 承継年月日

別記様式第13

電線共同溝の占用等の許可に基づく権利の譲渡承認申請書

平成 年 月 日

〇〇地方整備局長 あて

申請者 譲渡人住所  
譲渡人氏名  
譲受人住所  
譲受人氏名

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第15条第1項の  
第10条  
規定により、次のとおり同法第11条第1項の許可（以下「許可」という。）に基づく  
第12条第1項  
権利の譲渡の承認を申請します。

権利の譲渡に係る電線共同溝の名称	一般国道〇号〇〇地区電線共同溝
権利の譲渡に係る電線共同溝の区間	
権利の譲渡に係る許可の年月日及び番号	
権利の譲渡に係る許可の内容	(法第10条各号に掲げる事項を記載)
譲渡する権利の内容	
譲受人の事業の内容	
譲渡の予定年月日	

備考

- 1 申請者が法人である場合は、「氏名」の欄には、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 財産の譲渡を伴う場合は、「譲渡する権利の内容」の欄及び占用許可書の添付図面に明記すること。